



合併で得られた財源で 新市建設計画を着実に実現

合併による行政改革で生じる新たな財源に加えて、国から得られる財政優遇措置のメリットを最大限活用して、市では、新市の一体性の醸成と均衡ある発展のための33事業を位置付けた「新市建設計画」を住民参加のもと策定しました。この10年間で21事業が完了、残る12事業も着手し、完成を目指し、計画的に進めています。

新たな負担を伴わず 新規事業が着手可能に

合併によるメリットは、行政改革効果に加えて、国や県から得られる財政優遇措置で、合併後10年間で新たに使うことのできる財源が得られました。

財政状況の厳しさが増す中でも、まちづくりが継続できるとともに、新たな負担を伴わず、今まで実現が難しかった事業や施策も実現できるようになりました。

※合併以降10年間で取り組んだ行政改

革の結果、10年間の総額で176億円の経費削減効果が得られました

新市のまちづくりは 皆さんの意見を基に

新市のまちづくり方針である「新市建設計画（本編）」の作成において、まずはじめに、旧野田市と関宿町の総合計画作成に参加された野田市まちづくり市民100人委員会と関宿町21世紀まちづくり懇談会のメンバーの中から119人の方にお願いして「新市まちづくり委員会」を立ち上げました。

両市町の総合計画を熟知している、このメンバーから新しい市が誕生した場合のまちづくりの姿についての意見を聴きました。

出された意見は「新市まちづくり委員会意見集」としてまとめられ、「合併協議会だより」やホームページなどで公表するとともに、住民懇談会での議論のベースといたしました。

両市町の総合計画と 新市建設計画（本編）

両市町の総合計画（長期構想）は、平成13年以降にそれぞれ、多くの住民参加のもと策定されたものであり、合併後も引き続き維持していく必要があることから、新市建設計画（本編）は、両市町の計画の重複部分を調整することと、新市の一体性の醸成、均衡ある発展のための新規事業を位置付けるものになりました。

一体性の醸成とともに 均衡ある発展のために

幅広い住民参加を経て策定した新市建設計画（本編）に位置付けられた新野田市のまちづくり事業は、全部で33事業になりました。

全事業の進捗状況は、合併から10年を経た平成25年度末時点で、21事業が完了済みになっています。

完了した21事業は、コミュニケーションバス「まめバス」の運行、関宿地域になかった図書館の新設（せきやど図書館）、将棋の関根名人記念館の設置、関宿ことば相談室の新設、関宿地域から川間駅方面を結ぶ江戸川左岸連絡道路の整備、関宿北部地域に緊急車両が5分以内に到着できるように消防署関宿北出張所を新設、関宿総合公園体育館の新設や陸上競技場改修、都市計画道路次木古布内線整備、小中学校・保育所などへのエアコン設置、川間駅北口歩道の整備、三ツ堀里山自然園の新設、清水公園駅と梅郷駅の東西自由通路・バリアフリー化整備、梅郷駅の東西の駅前広場整備などです。